

【施策11】 消防・防災

～消防・防災体制が充実した安全・安心のまち～

- ◆展開方向01：火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
- ◆展開方向02：地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるよう、市の防災体制を充実します。
- ◆展開方向03：地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。

展開方向01	1 消防活動事業費	393
	2 救助隊整備事業費	394
	3 救急活動事業費	395
	4 消防学校研修事業費	396
	5 消防団活動事業費	397
	6 消防団等交付金	398
	7 通信活動事業費	399
展開方向02	8 防災対策等事業費	400
	9 新型コロナウイルス感染症対策事業費	401
展開方向03	10 防災センター研修事業費	402
	11 予防活動事業費	403
	12 地域の防災力向上事業費	404
	13 災害時要援護者支援事業費	405

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	消防活動事業費	A02K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害に対し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するために、消防活動に必要な資機材の整備並びに消防隊員の能力向上に必要な研修及び訓練を実施する。
事業概要	①消防活動上必要な資機材等の整備 ②消防隊員等の職員研修及び各種訓練
実施内容	<p>1 各種災害件数等(令和2年) 火災件数82件、火災不至(火災の様相を呈しているが、火災ではない災害)71件、その他の災害(自動火災報知設備等の非火災発報、警戒出動等)933件。 火災による、焼損面積1,105㎡、損害額81,517千円。</p> <p>2 資機材の整備(令和2年度) 災害現場における消防活動上必要な防火衣(45セット購入)、消防車用燃料、複合ガス測定器(4基整備)、消火薬剤(400L)、その他消防活動用物品等。</p> <p>3 消防訓練(令和2年度) 中高層建物火災防ぎょ訓練(年16回実施)、春・秋の消防総合訓練、文化財防火デー消防訓練、各署・署内対抗消防操法大会、その他大訓練・特別訓練を実施(合計車両227台、756名)</p> <p>4 研修会実績 火災調査研修会、中隊長研修会、警防研究会を本部研修として実施。(延べ604名受講)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(成果を検証するための火災件数の把握が困難であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和2年の火災件数は82件、焼損面積は1,105㎡、損害額は81,517千円である。自然災害、社会情勢等から火災件数・焼損面積・損害額の増減での評価は困難であるが、市民の安全安心を確保するため、災害の防除及びこれら災害による被害の軽減を目指す。 ・迅速的確な災害対応を実施し、引き続き消防施設等の整備・充実を図るとともに、隊員のスキルアップと消防活動体制の更なる充実が必要である。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・複雑多様化する各種災害に対し市民の安全安心を確保し、災害による被害の軽減を図るため、本市の地域実情に即した火災防ぎょ戦術の更なる体制強化を目的とした実践的な訓練及び研修を実施する。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	26,156	23,944	79,810	
需用費	17,780	15,160	54,359	消耗品、燃料、修繕
工事請負費			16,100	防火水槽充填工事(3基)
備品購入費	1,261	792	845	消防活動用資機材
負担金補助及び交付金	6,592	6,664	7,831	各種分担金、消火活動等水使用料
その他	523	1,328	675	
人件費 B	751,543	749,861	756,910	
職員人工数	97.65	96.47	98.02	
職員人件費	751,543	749,861	756,910	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	777,699	773,805	836,720	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,543			G20首脳会合開催消防・救急体制整備費補助金
一般財源	776,156	773,805	836,720	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	救助隊整備事業費	A031	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	消防防災課	所属長名	榎 雄志

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	複雑多様化する各種災害における救助体制に必要な資機材を整備し、国際消防救助隊及び緊急消防援助隊への参画と派遣体制の充実強化を図るとともに、それらに対応できる救助隊員を育成することによって、市民等(在住、在勤、在学、来訪者)の負託に応えることを目的とする。
事業概要	①救助資機材の更新及び購入 ②救助隊員の各種資格取得及び研修・訓練等への派遣
実施内容	<p>1 救助件数等 年間救助件数 545件 年間救助人員 239人(火災等による救助を含む:令和2年)</p> <p>2 救助隊員の資格取得状況 (1)小型移動式クレーン技能(37.5%) (2)玉掛技能(37.5%) (3)酸素欠乏硫化水素危険作業主任者(16.6%) (4)足場組立作業主任者(12.5%) (5)大型運転免許(75%) (6)潜水士(100%) (7)小型船舶(31.5%) ※(1)~(5)は救助隊員24人に対する割合、(6)、(7)は水難救助隊員19人に対する割合</p> <p>3 訓練、研修会実績等 訓練として、国際消防救助隊訓練(2回21名)、救助技術強化訓練(3箇月間延べ910名)、救助特別訓練(年8回延べ192名)、三機関合同訓練(年6回22名)、水難救助訓練(年101回延べ445名)、署救助訓練(年8回延べ192名)を実施。 派遣研修として、全国消防救助シンポジウム、国際消防救助隊セミナー、県消防学校専科教育救助科、消防大学校救助科 消防大学校緊急消防援助隊教育科(高度・特別高度コース)に派遣。</p> <p>4 国際貢献等 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に隊員及び車両を登録し、訓練等を実施。(3回34名)</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 令和2年中の救助件数は(火災による救助を含め)545件、救助人員は239人である。 救助体制の充実強化について、救助件数、救助人員等の増減で評価することは困難であるが、救助隊員の人事異動に伴い、各種資格取得状況は低下したものの、救助資機材の整備、計画に基づく訓練、研修等を通じて救助隊員の知識、技術の向上が図られた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 複雑多様化し、多岐にわたる救助需要に対応できるように、今後も継続して救助隊員の育成及び救助体制の充実強化に取り組む。</p>										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	6,391	7,766	11,419	
需用費	3,303	3,448	5,624	消耗品、修繕料等
役務費	161	189	165	各種資格、予防接種等
委託料	261	383	389	高圧ガス容器検査
備品購入費	2,224	3,326	4,785	救助用資機材
その他	442	420	456	研修旅費、廃棄車両借り上げ等
人件費 B	228,513	236,066	228,571	指導会分担金(隔年)
職員人工数	29.30	30.37	29.60	
職員人件費	228,513	236,066	228,571	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	234,904	243,832	239,990	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	3	15	15	国際消防救助隊登録隊員予防接種手数料
一般財源	234,901	243,817	239,975	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	救急活動事業費	A03A	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度			昭和32年度
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	救急課	所属長名	渡邊 賢一

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等の生命、身体を守るため、迅速かつ高度な救急活動を実施するとともに、救命率の向上を目指し、市民等による応急手当の普及・促進を図る。
事業概要	傷病者の救命効果を向上させるため、救急救命士の計画的な養成、教育訓練体制の充実及び活動資器材等を整備し、救急業務全体の質的向上を図るとともに、市民等にAEDの使用を含めた普通救命講習等を実施し、応急手当の普及啓発を推進する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 令和2年 救急出動件数及び搬送人員(救急車両台数:9台) 出動件数 28,411件(1隊あたり3,156.8件) 搬送人員 24,450人 令和2年度 救急隊員等に対する教育訓練 ・日数 32日、延べ参加人員 1,754人 令和2年度 救命講習等の開催回数及び受講者数(計141回 2,467人) ・普通救命講習:119回 2,060人 ・救命入門コース:4回 57人 ・基礎救命講習:16回 321人 ・普及員養成講習:2回 29人 (予防救急:28回 463人、救急シミュレーション訓練:小学校3校に対して実施) 令和2年度 救急救命士の養成等(※印:新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止) ・救急救命士養成教育(薬剤投与講習含む) 3人 ・気管挿管実習 1人 ・拡大二行為追加講習 2人 ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡追加講習及び実習(※)講習 0人 実習 0人 ・認定指導救急救命士養成講習(※) 0人 感染防止資器材の調達 新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、備蓄用のサージカルマスク、N95マスク、感染防止衣、感染防止手袋を1年分程度調達した。

②事業成果の点検

目標指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法の実施率(目撃のある心原性心肺停止)						単位	%		
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	53.2	令和元年度	56.8	令和2年度	55.8
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により救急隊員等に対する教育訓練の一部については、実施機関となる医療機関や消防学校の受入制限により予定どおり実施できていない。また、各種救命講習についても多数で集まることや事業所等に訪問することが困難な状況である中、受講者数は減少している。 しかしながら、コロナ禍においても、Web会議システムを活用した研修の実施や感染防止対策を講じたうえでの救命講習、予防救急、救急シミュレーション訓練の実施など新たなスタイルで事業継続できたことは一つの成果である。また、新たに救急車適正利用促進動画を作成し、不要不急の救急要請の抑制を図った。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言の発令で人流が抑制されたこと等により救急件数は減少しているものの、今後の反転増加に備えて、各関係機関との連携をより一層深めるとともに、救急車適正利用を促進させるための取組みを実施する。併せて、救急搬送につながる事故等を事前に防ぐための取組みである「予防救急」を市民に普及啓発する。 傷病者の救命効果をより高めるため、引き続き救急救命士の養成等を行い、救急業務の高度化を推進するとともに、市民、事業者を対象にAEDの取扱いを含む心肺蘇生法等の応急手当を継続的に普及啓発する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	41,841	54,531	42,349	
需用費	19,540	32,093	17,870	燃料、消耗品、修繕
役務費	1,331	1,428	1,471	通信費
委託料	13,202	12,988	15,123	救急資器材管理業務委託
負担金補助及び交付金	6,105	5,568	6,098	救急救命士養成費
その他	1,663	2,454	1,787	旅費、使用料及び賃借料等
人件費 B	550,469	549,986	548,108	
職員人工数	70.85	70.31	70.98	
職員人件費	550,469	546,520	548,108	
嘱託等人件費		3,466		
合計 C(A+B)	592,310	604,517	590,457	
Cの財源内訳		16,976		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
国庫・県支出金				
市債				
その他	696	253	679	高速道路救急業務支弁金等
一般財源	591,614	587,288	589,778	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	消防学校研修事業費	A05K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法第52条		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—		
会計	01 一般会計				
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	兵庫県消防学校及び消防大学校において実施される研修等において、消防吏員が職務遂行のために必要な予防・消防・救助・救急等の各分野における専門知識及び技能の習得並びに能力の向上を目的としている。
事業概要	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等へ参加させ、必要な専門知識・先端技術を習得させる。
実施内容	令和2年度実績(※印:新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止) 1 兵庫県消防学校 (1) 初任教育(消防士:19人) (2) 警防科(消防司令補:1人) (3) 特殊災害科(※) (4) 危険物科(消防士長:1人) (5) 火災調査科(※) (6) 救急科(消防士:19人) (7) 救助科(消防士長:1人) (8) 中級幹部科(※) (9) 潜水科(※) (10) 通信指令科(※) (11) 山岳用救助器具取扱技術研修(消防士長:1人) (12) 惨事ストレス研修(消防司令長:1人) (13) 実火災体験型訓練コース(消防士長:4人、消防士:6人) 2 消防大学校 (1) 上級幹部科(消防司令長:1人) (2) 幹部科(消防司令:1人) (3) 高度救助・特別高度救助コース(消防司令補:1人) (4) 査察業務マネジメントコース(消防司令:1人)

②事業成果の点検

目標指標	兵庫県消防学校及び消防大学校が実施する研修等への参加者数(適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	44	達成年度	毎年度	平成30年度	30	令和元年度	44	令和2年度	38
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 1 兵庫県消防学校 各種研修を通じて、消防に関する基本的な知識技能又は専門的な知識技能を習得させるとともに、業務上必要な資格を修得させた。 2 消防大学校 消防に関する高度な知識技能を総合的に習得し、上級幹部職員たるに相応しい人材の養成を行った。 3 中止となった研修と同等の内容を、対象者に提供できるような工夫(Webによる研修や資料提供等)が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 市民の生命、身体及び財産を守るためには、常にその使命感を保つとともに、高度な技術の修得が必要となる。またその技術を活用し、柔軟な発想で消防業務に取り組んでいくことが重要であり、専門的な知識・技術の研鑽を行うことができる兵庫県消防学校や消防大学校での研修は必要不可欠であることから、今後も継続して実施する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,216	10,553	9,889	
旅費	6,902	6,284	7,521	通学にかかる旅費
需用費	2,314	2,798	2,368	図書費
負担金補助及び交付金		1,471		救急科研修諸費
				初任教育生数
				(R1)16人、(R2)19人、(R3)15人
人件費 B	1,958	1,943	2,085	
職員人工数	0.25	0.25	0.27	
職員人件費	1,958	1,943	2,085	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	11,174	12,496	11,974	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,174	12,496	11,974	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	消防団活動事業費	A11A	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和39年度	行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	10 非常備消防費			
局	消防局	課 企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	消防団が行う災害活動や訓練等に対し、消防団員の処遇面の充実と安全確保を実現するため、退職報償金の支給、実費弁償金の支出、防火衣等の整備と消防団活動に要する燃料費の支出や活動資機材の修繕・購入等を行う。
事業概要	複雑多岐にわたる各種災害に対応するため、消防団活動上必要な資機材等を整備するとともに、消防団員退職報償金及び実費弁償金を支出する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団は、消防組織法に基づき設置されている公的機関であり、主として火災の警戒及び鎮圧、その他災害の防ぎよ及び被害の軽減のため活動に従事するほか、火災予防についても活動し防火に貢献している。また、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言下には、感染拡大防止の広報活動を実施している。 災害による被害軽減のため、消防団員が安全を確保したうえで、迅速かつ円滑な活動を実現するため、消防団員の処遇面での充実を図る。 消耗品購入 災害現場用品(防火衣・防火帽、編上げ長靴、水防用ヘルメット、雨衣・耐切創手袋、災害現場活動用消防ホース) 消防団車両燃料 消防団活動資機材修繕

②事業成果の点検

目標指標	—(手当の支給にかかる法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)				単位	—									
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	—									
				平成30年度	—	令和元年度									
				令和2年度	—	—									
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ol style="list-style-type: none"> 消防団員入団者数 令和2年度入団者 26人 消防団員退団者数 令和2年度退団者 58人(うち退職報償金対象者(団歴5年以上)43人) 令和2年度消防団活動実績 <table border="1"> <tr> <td>(1) 火災出動延べ</td> <td>284台</td> <td>1,213人</td> </tr> <tr> <td>(2) 訓練警戒出動延べ</td> <td>1,893件</td> <td>11,306人</td> </tr> <tr> <td>(3) 防火指導実施延べ</td> <td>5,150戸</td> <td>669人</td> </tr> </table> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・災害による被害の軽減のため消防団員が安全を確保し、迅速で円滑な活動に資するためにも、消防団の活動体制を充実させる必要があるため、今後も継続して実施する。</p>						(1) 火災出動延べ	284台	1,213人	(2) 訓練警戒出動延べ	1,893件	11,306人	(3) 防火指導実施延べ	5,150戸	669人
(1) 火災出動延べ	284台	1,213人													
(2) 訓練警戒出動延べ	1,893件	11,306人													
(3) 防火指導実施延べ	5,150戸	669人													

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	39,462	37,689	45,742	(条例定数:1,000人)
報償費	21,138	19,114	19,162	退職報償金(R2)43人(R1)46人
旅費	15,158	14,716	18,000	(R2)団員数:878人(決算)
需用費	3,166	3,859	4,383	防火衣、消防用ホース、燃料費等
備品購入費			4,197	発電機、投光器
人件費 B	60,026	69,387	67,799	
職員人工数	7.90	8.85	8.78	
職員人件費	60,026	69,387	67,799	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	99,488	107,076	113,541	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	49	49	1,449	消防団設備整備費補助金(国1/3)
市債				消防団活性化支援事業補助金(県1/2)
その他	21,505	18,747	20,162	退職報償金、消防団員安全装備品整備等助成金
一般財源	77,934	88,280	91,930	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	消防団等交付金	A12K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	尼崎市消防団運営交付金交付要綱		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-1 消防・救急・救助体制の充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	10 非常備消防費				
局	消防局	課	企画管理課	所属長名	西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域に密着した消防団の円滑な運営活動を支援する。
事業概要	消防団の円滑な運営を図るため、消防団に対して運営交付金を交付するとともに、活動する消防団員の福利厚生のため、消防団員等福祉共済に係る掛金を補助する。
実施内容	<p>1 消防団員等福祉共済制度の掛金半額交付 @3,000 × 1/2 × 862名</p> <p>2 消防団の円滑な運営を図るため、「尼崎市消防団運営交付金交付要綱」に基づき消防団交付金を支給する。 使途: 研修費・訓練費・消防団員にかかる慶弔費・出勤費・予防費・消耗品費・その他消防団活動に必要な経費</p> <p>○ 交付金の額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 団本部 1,000,000円 × 1本部 ・ 団地区本部 250,000円 × 6地区 ・ 分団 100,000円 × 58分団

②事業成果の点検

目標指標	—(交付金の支給事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度中、市内で発生した災害等に伴う事務に対し、迅速的確に対応した。 ※火災出動 延べ台数284台、延べ出動人員1,213人 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地区において市民広報を実施した。(現在も適宜実施) <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団の迅速で円滑な活動に資するために、消防団活動や福利厚生にかかる費用を支給し、体制を充実させる必要性があるため、今後も継続して実施する。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,649	9,641	9,710	
負担金補助及び交付金	9,649	9,641	9,710	
人件費 B	392	389	386	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	392	389	386	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	10,041	10,030	10,096	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,041	10,030	10,096	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	通信活動事業費	A03K	施策	11 消防・防災	
根拠法令	消防組織法		展開方向	11-1 火災・水害等に適切に対応できるよう、消防・救急・救助体制を充実します。	
事業分類	法定事業(裁量含む) 事業開始年度	—			
会計	01 一般会計		行政の取組	11-1-2 消防施設等の整備・充実	
款	45 消防費				
項	05 消防費				
目	05 常備消防費				
局	消防局	課	情報指令課	所属長名	大木 康裕

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民等からの119番通報の受付、消防車両への出動指令、活動報告及び災害活動集計、分析等、災害処理体制を確立し、市民の安全・安心を守るため、消防指令管制システムを運用している。また、行財政面の効率化及び消防力の強化を図るため、平成23年度から伊丹市と共同で運用している。
事業概要	市民等からの119番通報の受付や緊急車両に対する出動指令等の指令管制業務を有効・適切に行う。
実施内容	<p>1 令和2年中 119番通報状況について 44,166件(前年比 -4,350件)一日当り121件 ～内訳～ ・固定電話 7,501件(前年比 -1,706件) ・IP電話 11,829件(前年比 -158件) ・携帯電話 24,836件(前年比 -2,486件)</p> <p>2 消防指令業務の共同運用 伊丹市との消防指令業務の共同運用により、職員配置の効率化及び消防力の強化並びに消防指令管制システム及び消防救急無線設備における運用経費の節減に努めている。</p>

②事業成果の点検

目標指標	—(災害対応に係る法定事業であり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年中の災害事案処理(指令・無線運用等)件数は下記のとおりであった。 <ul style="list-style-type: none"> 1 火災件数: 82件(前年比 -3件) 2 救急件数: 28,411件(前年比 -3,346件) 3 救助件数: 545件(前年比 -45件) 4 その他件数: 1,004件(前年比 -118件) 常に安定稼動を要する消防指令管制システムについては、更新整備(2箇年整備)が完了し、令和3年度から運用開始となった。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ的確な指令管制業務を遂行するため、消防指令管制システムのより効果的な運用を図るとともに、共同運用を実施している伊丹市との連携強化を図る。また、運用経費の節減について、引き続き努める。 また、新消防指令管制システムの指揮タブレット等の有効活用を図る。 										

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	110,573	116,265	70,019	
需用費	5,366	15,382	7,820	システム消耗品、修繕
役務費	14,714	14,392	10,487	通信費
委託料	85,227	81,223	51,137	システム保守委託
使用料及び賃借料	4,787	4,826	80	データ使用料
その他	479	442	495	衛星通信ネットワーク分担金等
人件費 B	272,333	279,149	278,412	
職員人工数	35.55	35.64	35.78	
職員人件費	270,214	277,030	276,293	
嘱託等人件費	2,119	2,119	2,119	
合計 C(A+B)	382,906	395,414	348,431	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債		8,300		消防施設整備事業債
その他	42,417	32,760	18,759	消防指令業務共同運用負担収入
一般財源	340,489	354,354	329,672	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	防災対策等事業費	1G1A	施策	11 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-2 地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるように、市の防災体制を充実します。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成16年度	行政の取組	11-2 防災対策の充実	
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	森本 仁信、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	津波や洪水等の災害発生時における市民の円滑な避難行動を支援するための取組を推進するとともに、防災総合訓練の実施や非常用物資の備蓄等を通して、関係機関と連携した対応力や迅速かつ的確な被災者支援等の防災体制の充実を図る。
事業概要	防災総合訓練や非常用物資の備蓄等を行うとともに、災害時に発生する膨大な情報をリアルタイムで共有できる災害マネジメントシステムの導入などにより、防災体制の充実を図る。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災総合訓練事業 避難所における自然災害と感染症との「複合災害」への備えを確認するとともに、避難所運営に係る行政職員と各支援団体との連携強化を図ることを目的として、9月20日に兵庫県・阪神地域合同防災訓練を実施。(尼崎市立中央中学校をメイン会場として実施した訓練には、70の関係機関から700名が参加) 2 津波等一時避難場所指定拡大事業 津波等一時避難場所設置状況(令和3年7月1日現在) 363施設 収容人員:360,690人 3 災害備蓄整備事業 防災センター及び北部防災センター、12小学校と中央・小田・大庄・武庫・園田地域振興センターの計19カ所に、約12万食の食料品や毛布、簡易トイレ等を備蓄(令和3年3月31日現在)。 4 被災者支援システム整備事業 罹災証明書の発行、避難所の入退所管理等の被災者支援業務を迅速かつ的確に行うための被災者支援システムを導入し、運用している。 5 災害マネジメントシステム関係事業 災害時に発生する膨大な情報リアルタイムで共有できる「災害マネジメントシステム」を導入した。

②事業成果の点検

目標指標	消防・防災体制に対して安心感を持っている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	78.5	令和元年度	77.6	令和2年度	79.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症に対応した避難所対策について、令和2年5月にガイドラインを作成し、7月に避難所運営マニュアルを策定した。また、9月にはコロナ禍における避難を想定した実働形式の防災総合訓練を兵庫県、阪神間各市町、防災関係機関と合同で実施した。 ・南海トラフ巨大地震に備え、平成28年度より本市の災害備蓄物資の数量と保管場所の拡大に取り組み、食料は平成28年度以前の約8万食から現在では約12万食に、保管場所は8箇所から19箇所に配置場所を拡大した。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害マネジメントシステムを本格運用するにあたり、出水期までに被害情報等の収集や庁内で情報共有するための研修を実施するとともに、防災訓練などで改善点の洗い出しを行い、より効率的で効果的なシステム運用の確立を図っていく。 ・コロナ禍での災害対策に万全を期す中で、「在宅避難」や「お知り合い避難」などの多様な避難行動について啓発するとともに、出水期までに避難所の収容状況の公表に取り組む。 ・備蓄品について、備蓄計画の改定を行い、引き続きローリングストックによる適正管理を行うとともに、使用期限を迎えるものについても有効活用を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,895	12,833	13,398	
需用費	9,240	7,670	6,689	災害備蓄品購入経費等
役員費	3	4	2,614	クリーンセンター手数料
委託料	1,754	4,114	2,301	災害マネジメントシステム導入経費等
使用料及び賃借料	794	450	892	複写機使用料等
その他	3,104	595	902	兵庫県・阪神地域合同防災訓練分担金
人件費 B	32,152	31,636	30,714	
職員人工数	3.96	3.56	3.65	
職員人件費	28,900	27,672	28,185	
嘱託等人件費	3,252	3,964	2,529	
合計 C(A+B)	47,047	44,469	44,112	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	227	968		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債	200		100	防災対策事業債
その他	4,575	4,662	4,662	市町村振興協会市町交付金
一般財源	42,045	38,839	39,350	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業費	1G1B	施策	11 消防・防災
根拠法令	新型インフルエンザ等対策特別措置法等		展開方向	11-2 地震等の大規模災害発生時に被害を軽減できるように、市の防災体制を充実します。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度	行政の取組	11-2 防災対策の充実
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	危機管理安全局	課	災害対策課	所属長名 森本 仁信

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要な備蓄品の確保に努めるとともに、市民等に感染予防に係る啓発を行う。
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、衛生用品などを確保するとともに、市内避難所の感染防止対策として、パーテーションなどを購入する。また、市民等に対し、ホームページやSNS等での情報発信に加え、コミュニティ連絡板等でのポスター掲示や広報車両により市内を巡回する啓発パトロールなどの感染予防に係る啓発を行う。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策本部を開催するとともに、本市の対処方針について、随時、改訂を行った。 高齢者介護施設、障害者施設等及び学校園等の感染防止対策として、マスク、除菌剤、消毒液を配布した。 マスクについては、南海トラフ巨大地震の1日あたりの想定避難者数(3.3万人)の14日分に相当する約46万枚を備蓄した。また、感染症対策に必要な備蓄品を小学校41校及び5生涯学習プラザに配置した。 <p>〈主な備蓄品〉 パーテーション、防災ベット、マルチルーム、スポットクーラー(小学校のみ)、大型送風機(小学校のみ)、衛生用品など</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内主要駅において啓発チラシ付きマスク等の配布を行い、感染防止対策の徹底を市民に呼びかけた。(3回実施:①令和2年7月~8月、②令和3年12月、③令和3年4月~6月) 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置中、関係機関と連携し、消防団やじんかい収集車両などによる啓発や夜間パトロールを実施し、外出自粛や時短営業への協力を呼びかけた。

②事業成果の点検

目標指標	消防・防災体制に対して安心感を持っている市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	78.5	令和元年度	77.6	令和2年度	79.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染防止対策について、屋外拡声器やホームページ、SNS等での情報伝達に止まらず、啓発パトロールや公共施設等へのポスター掲示などアナログ的な手法を含めた多層的な手段による情報伝達に努めた。 引き続き、社会全体での感染防止の徹底が求められる中、多層的な手段により、市民等への情報発信、啓発に努める必要がある。 感染症対策に必要な備蓄品については、ローリングストックによる適正管理を行う必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、引き続き事業を継続する。 本市新型コロナウイルス感染症対策本部の事務局として、国・県との連絡調整を担うとともに、各部署の取組状況を掌握し、対策本部員会議を運営する。 新型コロナウイルス感染症に係る取組として、ホームページやSNS、屋外拡声器、広報車、地域での掲示による情報発信をはじめ、街頭での啓発活動を実施する。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	88,422	1,000	
報償費		27		額縁
需用費		79,195	1,000	感染症対策備蓄品、ポスター印刷製本費等
使用料及び賃借料		223		複写機使用料
備品購入費		8,977		蓄電池
人件費 B	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数				
職員人件費				
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	88,422	1,000	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		73,422		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)
市債				
その他				
一般財源		15,000	1,000	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	防災センター研修事業費	A02A	施策	11 消防・防災
根拠法令	—		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和61年度	行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	企画管理課	所属長名 西山 善規

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	防災センター展示ホールを活用する等、市民・事業者等への防災教育を行い、防火・防災意識の普及啓発を図ることにより、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを推進する。
事業概要	尼崎市防災センター機能を活用した研修・講習会を実施し、市民・事業者等へ防災意識の普及啓発を図る。
実施内容	<p>1 市民防災研修 (1) 一般見学・体験研修等 (2) 自主防災組織防災研修 (3) 学校等社会教育 (4) 地域団体等防災教育</p> <p>2 市民救急講習 (1) 基礎救命講習(90分未満) (2) 救命入門コース(90分・45分) (3) 普通救命講習(3時間) (4) 応急手当普及員養成講習(24時間・16時間)</p> <p>3 事業所防災研修(※印:新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止) (1) 防火管理実務研修 (2) 危険物取扱者等実務研修会 (3) 新入社員防火研修(※) (4) 女性の防火教室(※) (5) 危険物取扱者養成補完講習</p> <p>4 法定講習 (1) 甲種防火管理新規講習 (2) 乙種防火管理講習 (3) 甲種防火管理再講習 (4) 自衛消防熟練者初回講習 (5) 自衛消防熟練者定期講習</p>

②事業成果の点検

目標指標	防災センターにおける研修・講習受講者数(研修・講習事業であり、適切な成果指標の設定が困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	5,000	達成年度	毎年度	平成30年度	6,858	令和元年度	5,837	令和2年度	1,403
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度実績は下記のとおりとなり、目標値を下回った。 <ul style="list-style-type: none"> 1 市民防災研修 随時開催、受講者: 499人 2 市民救急講習 実施回数: 25回、受講者: 462人 3 事業所防災研修 実施回数: 2回、受講者: 71人 4 法定講習 実施回数: 11回、受講者: 371人 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、講習を中止・延期したことから、受講回数及び受講者は大幅に減少した。 コロナ禍で通常の救命講習を受講しにくい状況を踏まえ、応急手当普及員の更なる活動を推進する必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定講習をはじめ、市民・事業者が身に着けるべき防災・救命講習であるため、新型コロナウイルス感染症収束後は、引続き目標を達成するため、継続実施する。 事業所等のニーズに応じ、応急手当普及員の活用などによる救命講習の実施を推進し、受講機会の拡大を図る。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,000	991	1,000	
需用費	1,000	991	1,000	消耗品、起震装置修繕
人件費 B	23,288	23,550	22,875	
職員人工数	5.35	5.35	5.53	
職員人件費	20,046	20,084	21,485	
嘱託等人件費	3,242	3,466	1,390	
合計 C(A+B)	24,288	24,541	23,875	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	24,288	24,541	23,875	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	予防活動事業費	A04K	施策	11 消防・防災
根拠法令	消防組織法・消防法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 昭和26年度	行政の取組	11-3-1 市民・事業者における火災予防等
会計	01 一般会計			
款	45 消防費			
項	05 消防費			
目	05 常備消防費			
局	消防局	課	予防課	所属長名 前田 秀樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の防火防災活動や事業所の自主保安体制の活性化を図るため、地域における防火防災行動力を向上させるとともに、事業所に対する防火安全指導の徹底により防火対象物や危険物施設からの災害発生を防止することで、行政、市民、事業所が一体となった安全で安心して暮らせるまちづくりの実現を目指すもの。
事業概要	市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等を行う。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 住宅防火対策の推進 防火対象物(18,180棟)に対する火災予防の指導等 (令和2年度)立入検査実績 5,216件、各種消防関係届出実績 12,925件 危険物施設(1,268施設)に対する自主保安体制の指導等 (令和2年度)立入検査実績 591件、各種消防関係届出実績 1,059件 重大な消防法令違反に対する徹底した是正指導(違反対象物公表制度の適正な運用) (令和2年度)違反処理実績(警告8件、命令6件)、違反対象物の公表実績(14件) 市民、事業所に対する研修会、講習会の開催(令和2年度 講習会11回、371人) 予防技術資格者(職員)の育成 (令和2年度)予防技術検定合格者実績(防火査察10人、消防用設備等3人、危険物7人) 女性防火クラブ等(101組織)に対する訓練指導等の活動支援 (自主防災組織に対しては、所管部局である危機管理安全局と連携した活動支援を実施(令和2年度6回、503人)) 査察員(職員)に対する査察能力向上研修の開催(令和2年度予防研修会実績(57回、461人))

②事業成果の点検

目標指標	立入検査の実施率	単位	%
目標・実績	目標値 20	達成年度 令和4年度	令和2年度 28.7
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> 違反対象物公表制度を適正に運用するとともに、不特定多数の者や自力避難が困難な者が出入りする特定防火対象物を重点的に5,216件(28.7%)の立入検査を実施した。 また、違反処理の実効性向上や効果的な査察をさらに推進するため、査察員の増強など予防査察体制を強化する中で、防火対象物・危険物施設11対象物に対し、14件(警告8件、命令6件、重複含む)の違反処理を実施した結果、7対象物の消防法令違反が是正された。 ウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据え、届出書等のオンライン化や事業者の状況に応じた立入検査の手法を検討しつつ、消防法令違反の是正促進を図る必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民に対する防火防災行動力向上の活動支援、防火対象物の関係者や事業所に対する火災予防指導等は、安全で安心したまちづくりの実現に必要な事業のため、従前からの取組みを継続するとともに、ウィズコロナ・ポストコロナ社会を見据えた取組みについての検討も実施する。 		

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,516	1,341	1,796	
需用費	406	397	407	消耗品
役務費	29	29	29	予防技術資格者検定手数料
委託料	1,031	873	1,283	危険物施設審査委託料
使用料及び賃借料	50	42	77	コピー機使用料
人件費 B	525,090	588,105	587,104	
職員人工数	69.15	75.66	76.03	
職員人件費	525,090	588,105	587,104	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	526,606	589,446	588,900	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	1,031	873	1,283	消防事務手数料
一般財源	525,575	588,573	587,617	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	地域の防災力向上事業費	1G1T	施策	11 消防・防災	
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			平成23年度
会計	01 一般会計		行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	85 防災対策費				
局	危機管理安全局	課	災害対策課、企画管理課	所属長名	森本 仁信、松本 隆

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	地域住民が主体となって行う防災訓練や防災研修会等を支援し、「自助」「共助」といった地域の力で災害に対処する能力(地域防災力)の更なる向上を図る。
事業概要	地域の防災力向上を図るため、防災マップづくりをはじめ、兵庫県が実施する「ひょうご防災リーダー講座」の受講者に対する経費助成を行う。また、水防法改正に伴う、新たな浸水想定区域図を反映した高潮ハザードマップを全戸配布し、防災意識の向上及び円滑な避難行動につなげる。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災知識の学習や、災害時におけるまちのリスクや資源の確認、住民相互の情報共有を図るため、地域住民による「防災マップづくり」の支援に取り組み、防災マップを作成した地域は令和元年度から1団体増の71団体となった。 ・市内75自主防災会のうち20団体が取り組んだ防災訓練等の活動を支援した。また、地域における防災訓練において、避難所での外国人住民等への配慮について啓発するとともに、避難所における避難者間の円滑なコミュニケーションを図るための一助として、「多言語指差しボード」の内容や使い方等を紹介するなど、多様な避難者への配慮に対応した避難所開設、運営訓練を支援した。 ・東日本大震災10年フォーラムを開催し、災害情報の伝え方や平時からの防災活動等に関して気仙沼市関係者等による講演やパネルディスカッションを行い、その模様をYouTubeでライブ配信するとともに、より多くの市民等に伝達するため動画を公開した。 ・令和元年8月に兵庫県から公表された想定最大規模の高潮浸水想定区域図を反映した高潮ハザードマップについて、令和2年4月に公表し、令和3年2月には市内に全戸配布を行った。

②事業成果の点検

目標指標	地域において自主的に防災活動を実施した自主防災会の数							単位	会	
目標・実績	目標値	75	達成年度	令和4年度	平成30年度	52	令和元年度	54	令和2年度	20
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域の防災活動についても自粛せざるをえない期間があり、「防災マップづくり」及び地域における防災訓練等の活動が前年度に比較して減少した。 ・コロナ禍においても、地域の防災活動の維持、促進を図るとともに、引き続き防災意識の維持、向上のため、防災マップの作成支援や自主防災会とその他の地域活動団体とが連携できる環境づくりを行う必要がある。また、感染症に対応した避難所開設、運営や多様な避難者への配慮を含めた地域防災活動の支援に取り組む必要がある。 <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練等において、防災マップなどを活用し、参加者自らが避難経路について考えることで確実な避難行動につなげるとともに、自主防災会とその他の地域活動団体とが「わがまち」の災害リスクを共有し、訓練を共同開催するなどの連携できる環境づくりを行う。 ・新型コロナウイルス感染症に対応した避難所開設、運営や多様な避難者への配慮を含めた地域防災活動の支援に取り組むとともに、少人数で分散して行う訓練等、感染リスクの伴わない方法を提案することにより、地域における防災活動の維持、促進に取り組む。 									

③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	14,105	7,178	794	
報償費		49	49	講師謝礼
需用費	4,824	4,047	24	高潮ハザードマップ印刷製本費等
委託料	9,091	2,861	440	高潮ハザードマップ配布業務委託料
負担金、補助及び交付金	121	165	110	ひょうご防災リーダー講座受講助成
その他	69	56	171	イラストレーター使用料等
人件費 B	27,191	21,622	22,529	
職員人工数	3.20	2.46	2.59	
職員人件費	25,062	19,122	20,000	
嘱託等人件費	2,129	2,500	2,529	
合計 C(A+B)	41,296	28,800	23,323	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	5,896			防災・安全交付金(国1/2、1/3)
市債				
その他				
一般財源	35,400	28,800	23,323	

令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	災害時要援護者支援事業費	1G1U	施策	11 消防・防災
根拠法令	災害対策基本法		展開方向	11-3 地域住民が災害発生時に協力して被害を軽減できるよう、地域の防災力向上に努めます。
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成24年度	行政の取組	11-3-2 地域における防災体制の充実支援
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	85 防災対策費			
局	健康福祉局	課 福祉課	所属長名	高橋 健二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	災害による避難行動要支援者(高齢者や障害者などの災害時に避難に時間がかかる人や支援を必要とする人)の被害を未然に防止するために、様々な避難支援等関係者の理解と協力のもとで、避難行動要支援者が迅速に避難できる支援体制づくりを進める。
事業概要	避難行動要支援者名簿の作成・更新や避難支援等関係者への名簿提供、福祉避難所の指定拡大等により、避難行動要支援者の避難支援体制の整備を行う。
実施内容	<p>1 避難行動要支援者名簿の作成・提供及び要支援者システムの導入</p> <p>(1) 市が把握している避難行動要支援者の情報を集約し、名簿を作成するとともに、避難行動要支援者に対し、避難支援等関係者に名簿情報を提供することの同意確認を行う。 (実績) 避難行動要支援者数: 103,462人、うち同意者数: 41,183人(令和3年4月1日現在)</p> <p>(2) 名簿情報の提供状況(令和3年3月末現在) 警察、消防、民生児童委員、尼崎市社会福祉協議会、20社会福祉連絡協議会、31福祉協会に名簿を提供した。</p> <p>(3) 避難行動要支援者等の情報を一元管理し、地図上で位置情報を可視化できる要支援者システムを導入した。</p> <p>2 福祉避難所の指定等 福祉避難所の指定拡充をはじめ、指定施設の開設・運営マニュアル作成支援を行う。 (実績) いくしあ、ユース交流センター、2老人福祉施設の計4施設を新たに福祉避難所に指定し、令和3年3月末で40施設となった。またマニュアル作成支援のため7施設で研修を行い、1施設で開設運営マニュアルが作成された。</p> <p>3 防災学習の支援及び支援関係者等との連携の取組</p> <p>(1) 若い世代が地域防災活動の担い手となるよう、防災学習を希望する大学と地域団体をつなぐほか、学生等が地域や当事者団体、社会福祉施設と協働する防災訓練等の支援を行った。(令和2年度: 5校28回)</p> <p>(2) 尼崎市ケアマネジャー協会と感染症対策を踏まえた防災対策といった連携に向けた意見交換を行った。</p>

②事業成果の点検

目標指標	避難行動要支援者名簿情報の提供を行った地域団体数 (目標の設定が困難なため、実績値のみを表記。)				単位	団体	
目標・実績	目標値	—	達成年度	— 年度 平成30年度	15連協 34福祉協会 令和元年度	16連協 29福祉協会 令和2年度	20連協 31福祉協会
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <p>・地域の集まりや市政出前講座等の機会に「自助」「共助」の啓発等を行い(令和2年度: 9回)、令和2年度3月末時点で名簿を受領した社会福祉連絡協議会が4つ、社会福祉協会が2つ増加した。また、名簿を活用し地域内の避難行動要支援者の把握(22団体)や日頃の見守り・声かけ(20団体)などの取組が行われた。</p> <p>・地域の防災意識を高め、要配慮者支援に取り組む避難支援等関係者を増やすため、尼崎市社会福祉協議会や福祉専門職等の支援関係者と連携しながら、市民の共助意識を高めていく必要がある。また、要配慮者の避難支援にあたっては、災害時に速やかに福祉専門職等からの受援体制を構築する必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・要配慮者支援においては、「要支援者システム」を活用し、自主防災会等の地域住民とも連携しながら5地区において個別支援計画の試行的な作成に取り組む。</p> <p>・国の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の改定を機に、災害時に支援や配慮を要する人が、その態様に応じて安心して避難ができるよう、関係部局・機関が連携して多様な避難先の確保と避難所運営等に係る具体的な手順を整理し、職員や設置者など関係者が共有するとともに、市民への効果的な周知方法についても検討する。</p>						

③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考) 令和3年度予算	備考
事業費 A	451	24,622	3,155	
報償費		0	95	講師、手話通訳等謝礼
需用費	451	867	1,519	トナー、指針改定印刷製本費
委託料		18,617	1,495	システム構築委託料等
使用料及び賃借料		53	46	講演会会場、駐車場使用料
備品購入費		5,085	0	
人件費 B	0	18,672	16,834	
職員人工数		2.28	2.18	
職員人件費		17,722	16,834	
嘱託等人件費		950		
合計 C(A+B)	451	43,294	19,989	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債		23,500		
その他				
一般財源	451	19,794	19,989	